

2. みどりの食料システム戦略について

第 4 次総合計画基本構想、基本計画が議会に示されています。一方で農業の将来像として 2040 年を見据えた 8 年間の射程の農業振興計画案もパブコメにかかろうとしています。こうした中で政府・農水省は、みどりの食料システム法に基づき大胆にも 2050 年までに有機農業面積を 25%、ネオニコチノイドなど化学農薬 50%、化学肥料 30%削減などを内容とする「みどりの食料システム戦略」を策定しました。有機農業が一般的な農業との比較において脱炭素社会に向かう優位性があることを環境保全型農業直接支払制度に関する政府第三者委員会で示されています。以下質問をします。

(1) 農業振興計画について

1)本市における有機農業を実施する面積と農業者数、栽培されている作目の現状と国の「環境保全型農業直接支払交付金事業」の取組状況はどのようなか伺いたい。

<農林水産統括官 答弁>

- ・ 2020 年の農林業センサスでは、本市有機農業の取組経営体数は 182 経営体で全経営体の 6%を、取組面積は 111ha で全経営耕地面積の 4.6%をそれぞれ占め、いずれも県全体と同水準となっており、栽培作目としては、茶を始め、果樹や野菜、水稲となっている。
- ・ 「環境保全型農業直接支払交付金事業」については、有機農業の他、化学肥料・化学農薬を 5 割以上低減する取組など、環境負荷低減に取り組む農業者を支援するもので、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度として平成 23 年度から実施している。
- ・ 令和 3 年度の実績としましては、17 経営体、取組面積 39ha で実施され、その取組内容の 9 割が有機農業となっており、直近 5 力年では経営体数と取組面積はともに増加傾向にある。

2)農水省が掲げる「みどりの食料システム戦略」の 2050 年目標と只今答弁していただいた現状を踏まえ、第 4 次総合計画及び農業振興計画への反映と成果指標の設定をどのように考えているのか。また、令和 3 年 11 月議会で答弁していただいたソーラーシェアリングなどの再生可能エネルギーを活用した脱炭素への取組はどのような取扱いとなっているのか併せて伺いたい。

<農林水産統括官 答弁>

- ・ 第4次総合計画の農林水産分野では、「南アルプスから駿河湾までの多彩な資源を活かし、持続可能な農林水産業を営むまちの実現」を目指す姿としている。
- ・ 本市の第1次産業が成長産業となるよう省力化や効率化に加え、新技術の導入を推進する。
- ・ 令和5年度から始まる次期「農業振興計画」では、「農業所得の向上」と「担い手の確保」を引き続き目標とするとともに、国が進める「温室効果ガス削減」や「環境保全」に繋がる「環境負荷を低減した農業」の推進を、同計画の実施方針のひとつとして位置付ける。
- ・ 国の目標である化学肥料と化学農薬の使用量低減への取組のほか、ソーラーシェアリングを含む再生可能エネルギーの導入を支援することとし、「環境負荷を低減した農業」に係る成果指標を設定することで、これを推進する。

3)全国 54 の市町村で「みどりの食料システム戦略」に基づき県内では掛川市と藤枝市が参加していますが、「オーガニックビレッジ宣言」が行われています。

この宣言は、2020年11月定例会の2050年温室効果ガス排出実質ゼロ宣言の趣旨とも重なります。

このような状況の中、JAからは「令和5年度静岡市政に対する要請書」の中で、減化学農薬への取組に向けた天敵農薬、生物殺菌剤等の利用助成を求めています。今後、環境に配慮した農業を強力に推進していくためには、既に有機農業に取り組んでいる農業者や新規に有機農業に取り組む農業者を含めた財政的支援に加え、このような意向を持つ農業者間で情報を共有することができるネットワークづくりが重要と考える。

以上のことを踏まえ、市として今後どのように考えているのか伺いたい。

<農林水産統括官 答弁>

- ・ 有機農業や減化学肥料・減化学農薬栽培に取り組む農業者については、引き続き「環境保全型農業直接支払交付金事業」による支援を実施していくとともに、次期農業振興計画では、環境負荷低減に向けた取組をより一層推進するため、同交付金事業の対象とならないような農業者に対し、必要な資機材の購入経費や、環境に配慮した農産物を消費者へPRする経費を一部助成する市独自の支援策を検討していく。
- ・ 有機農業等の推進に向けたネットワークについては、現在、「環境保全型農業直接支払交付金事業」に取り組む農業者で組織する「静岡市環境保全型農業協議会」がある。
- ・ 今後は、本協議会が実施する有機農業に関する意見交換など、情報共有ができる場を通じて農業者同士がつながり、更にネットワークが拡大するよう、市として支援していく。

(2)学校給食の食材について

1)静岡市の学校給食では自校式、センター方式それぞれ調理システムの違いはあります。それぞれにおける学校給食における地場産物と有機産物の使用の状況はどのようになっているのか。

<教育局長>

- ・「にんじん」「じゃがいも」など、各食材を1品目と数え、学校給食で使用した全体の品目数から、市内、県内、国内等のそれぞれの産地の品目数の割合を、使用率として算出している。
- ・令和3年度の地場産物の使用率は、学校給食センターでは、市内産が17%、県内産が44%、国内産が94%。
- ・学校内で調理を行っている単独調理の学校では、市内産が18%、県内産が43%、国内産が97%で、学校給食センターと単独調理の学校では、地場産物の使用率に、大きな差はない。
- ・令和3年度の有機農産物については、学校給食センター及び、単独調理の学校ともに、使用の実績はない。

2)有機農産物の利用はまだ始まっていないようです。政府の有機農業への大胆な取り組みが始まろうとする中で千葉県いすみ市では有機米を生産者に提案し学校給食に導入しています。今治市では無農薬野菜や有機米と一般米の差額を市が負担することで学校給食に導入しています。学校給食に有機農産物の使用についてどのように考えるか。

<教育局長>

- ・環境負荷の低減や、地産地消の推進という食育の観点から、学校給食における有機農産物の使用は、有用であると考えている。しかしながら、有機農産物の使用に、課題もあると認識している。
- ・市内での、有機農産物の流通量は少ないため、学校給食での使用に必要な納入量を、安定して確保することが困難な状況である。
- ・加えて、有機農産物は、栽培管理や手間がかかり、収穫量も多くないことから、価格も、通常使用する農産物に比べ、高価となっている。
- ・今後は、他都市の事例などを含め、研究を進めていく。

3)全国54の市町村で「みどりの食料システム戦略」に基づき県内では掛川市と藤枝市が参加し

ていますが「オーガニックビレッジ宣言」が行われています。この宣言は、2020年11月定例会の『2050年温室効果ガス排出実質ゼロ宣言』の趣旨とも重なります。

このような状況の中、JAからは、「令和5年度静岡市政に対する要請書」の中で、減化学農薬への取組に向けた天敵農薬、生物殺菌剤等の利用助成を求めています。今後、環境に配慮した農業を強力に推進していくためには、既に有機農業に取り組んでいる農業者や新規に有機農業に取り組む農業者を含めた財政的支援に加え、このような意向を持つ農業者間で情報を共有することができるネットワークづくりが重要と考える。

以上のことを踏まえ、市として今後どのように考えているのか伺いたい。

有機農産物の導入の課題や他都市の事例を研究について答弁がありました。有機米からであれば導入は可能です。こうした学校給食の食材の前提は安全性にあります。遺伝子組み換え食材の安全性、同じ遺伝子操作食材であるゲノム野菜の安全性について、どのように考えているか。また、ゲノム食材の無料頒布が福祉施設、学校を通じて実施されていますが、教育委員会としてどのように対応しているのか伺います。

<教育局長>

- ・ 双方とも、国で安全が確認され、流通しているものは、安全性は確保されているものとする。
- ・ しかしながら、遺伝子組み換え食品は、子どもたちに食べさせることに、不安をもつ保護者などへの配慮から、業者に遺伝子組み換え食品の納入を控えるよう申し入れており、使用の実績はない。
- ・ ゲノム編集食品についても、現在、使用の実績はないが、今後、遺伝子組み換え食品同様の対応をするか、検討をしていく。
- ・ ゲノム編集された農作物の苗の無料頒布は、市立の小中学校に対する働きかけは、確認されてなく、配付はされていない。